



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社エフオン 上場取引所 東
 コード番号 9514 URL <http://www.ef-on.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島崎 知格
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小池 久士 TEL 03-4500-6450
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	4,148	20.2	392	△14.3	485	15.9	342	13.4
2022年6月期第1四半期	3,452	△1.7	457	△44.2	419	△46.4	301	△45.5

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 342百万円 (13.4%) 2022年6月期第1四半期 301百万円 (△45.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	15.93	—
2022年6月期第1四半期	13.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	47,241	17,708	37.5
2022年6月期	47,241	17,539	37.1

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 17,708百万円 2022年6月期 17,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,000	19.4	1,200	51.3	1,050	47.0	700	44.8	32.58
通期	17,000	28.2	2,500	92.4	2,200	87.4	1,500	67.9	69.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	21,635,819株	2022年6月期	21,635,819株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	148,600株	2022年6月期	148,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	21,487,280株	2022年6月期1Q	21,636,408株

(注) 当社は株式給付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、連結財務諸表において自己株式として計上しております。なお、2023年6月期1Qおよび2022年6月期の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は148,500株であり、2023年6月期1Qの期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中へ平均株式数は148,500株であります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。